平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場会社名　新日本製鐵株式會社　　上場取引所　東 大 名 札 福
コード番号　5401　URL　http://www.nsc.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 宗岡　正二
問合せ先責任者 (役職名) 広報センター所長　(氏名) 高橋　望　TEL 03-6867-2130

定時株主総会開催予定日　平成23年6月24日　配当支払開始予定日　平成23年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月24日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,109,774	17.8	165,605	417.4	226,335	―	93,199	―
22年3月期	3,487,714	△26.9	32,005	△90.7	11,833	△96.5	△11,529	―

(注)包括利益　23年3月期　42,641百万円　(△77.5%)　22年3月期　―百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	14.82	14.51	5.0	4.5	4.0
22年3月期	△1.83	―	△0.7	0.2	0.9

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　77,918百万円　22年3月期　34,756百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	5,000,860	2,380,925	37.2	295.84
22年3月期	5,002,378	2,335,676	36.9	293.19

(参考) 自己資本　23年3月期　1,860,799百万円　22年3月期　1,844,382百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	369,500	△325,781	△47,244	76,256
22年3月期	437,668	△412,827	△79,985	80,470

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	―	0.00	―	1.50	1.50	9,454	―	0.5
23年3月期	―	0.00	―	3.00	3.00	18,908	20.2	1.0
24年3月期(予想)	―	―	―	―	―		―	

(注)平成24年3月期の第2四半期末及び期末の配当については未定である。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定である。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期業績予想については、現時点で合理的な算定が困難であるため未定とし、記載しておりません。詳細は、4ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析【次期の見通し】」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(注)詳細は、18ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	6,806,980,977 株	22年3月期	6,806,980,977 株
② 期末自己株式数	23年3月期	517,192,896 株	22年3月期	516,191,673 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	6,290,266,349 株	22年3月期	6,290,728,166 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,708,406	25.8	57,657	―	80,191	―	49,419	―
22年3月期	2,152,171	△31.2	△62,810	―	△94,998	―	△57,638	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	7.84	―
22年3月期	△9.14	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	3,561,725	1,260,233	35.4	199.94
22年3月期	3,586,291	1,271,147	35.4	201.67

(参考) 自己資本 23年3月期 1,260,233百万円 22年3月期 1,271,147百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想が含まれております。
実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

添付資料の目次

１．経営成績・・２
（１）経営成績に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
（２）財政状態に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６

２．企業集団の状況・・・７

３．経営方針・・・８

４．連結財務諸表・・10
（１）連結貸借対照表・・10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
（３）連結株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
（５）継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
（８）連結財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19
（連結包括利益計算書関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19
（セグメント情報）・・・19
（１株当たり情報）・・・23

５．個別財務諸表・・24
（１）貸借対照表・・24
（２）損益計算書・・26
（３）株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・27
（４）継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・31

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

（当期の概況）

当期の世界経済は、主要先進国の自律的回復に向けた動きやアジア新興国の経済拡大により全体として緩やかな回復を続けてきました。

日本経済は、建築・土木投資は依然として不振が続きましたが、当期前半は海外経済の改善や政府の景気対策効果等を背景に景気持ち直しの動きが見られました。当期後半は景気対策効果の剥落や円高の影響等により一時的に足踏み状態にあったものの、東日本大震災発生までは、緩やかな回復基調が続きました。

国内鉄鋼需要は建築・土木向けの低迷が継続する一方、アジア新興国の旺盛な鉄鋼需要に支えられ、高水準の輸出が維持されたことから、全国粗鋼生産量は１億1,077万トンと前期に比べ1,432万トン増加しました。こうしたなか、日本鉄鋼業におきましては、世界の鋼材需要が引き続き拡大していく一方で、国内需要は停滞し、外需に大きく依存する傾向が強まりました。また、供給面では東アジアで鉄源工程を中心とした新規設備が稼働を開始するなど、世界的な大競争が激しさを増しております。さらに、海外での旺盛な鉄鋼需要による原料需給の逼迫や供給の寡占化を受けて、主原料価格契約サイクルが短期化（四半期化）し、原料価格が大幅に上昇しました。

このような足下の経営環境に鑑み、今後当社が成長を続け企業価値を向上させていくためには、平成14年の提携開始以降、様々な競争力強化策を共に推進し、会社間の信頼関係も揺るぎないものとなってきた住友金属工業㈱と経営を統合することが最善の選択であると判断し、本年２月３日、同社との間で、来年10月１日を目途に両社を統合するべく検討を開始することについて合意致しました。

また、本年３月11日に発生しました東日本大震災により、当社グループにおきましても、釜石製鐵所や日鐵住金建材工業㈱仙台製造所などにおいて甚大な被害を受けました。当期連結決算におきまして、東日本大震災による特別損失として生産設備等の復旧費用を主体に△237億円を計上致しました。

（当期の事業分野別の業績概況）

当社グループと致しましては、各事業分野において各社がそれぞれの環境変化に対応しながら、最大限の経営努力を重ねてまいりました。各事業分野別の業績の概況は以下のとおりであります。

（単位 億円）

	売上高	経常損益
製鉄事業	34,734	1,819
エンジニアリング事業	2,549	148
都市開発事業	865	92
化学事業	1,938	132
新素材事業	608	21
システムソリューション事業	1,597	113
合計	42,294	2,328
調整額	(1,197)	(64)
連結損益計算書計上額	41,097	2,263

＜製鉄事業＞

製鉄事業につきましては、国内製鉄事業基盤の強化に徹底的に取り組んでまいりました。設備・操業、安全も含めた製造基盤の再構築を全力で推進するとともに、新商品の開発や需要家との共同取組みによるトータルメリットの追求など、先進技術の追求とお客様へのソリューション提案を積極的に行っております。同時に海外を中心とした成長市場の捕捉やお客様の海外展開に即応したグローバル供給体制の構築を着実に図っております。また、原料対策としては、優良な原料権益の取得・使用ソースの拡大を図り、投資先からの調達比率を向上させるなど、調達力を強化してまいりました。さらに、安価原料の使用拡大や固定費の徹底的な削減等、最大限のコスト改善を継続するとともに、需要家の皆様に御理解を賜りながら鋼材価格の改定も進めてまいりました。製鉄事業として売上高は３兆 4,734 億円、経常利益は 1,819 億円となりました。

＜エンジニアリング事業＞

新日鉄エンジニアリング㈱におきましては、製鉄プラント、環境、エネルギー、海洋、橋梁、パイプライン及び建築の各事業分野が、それぞれ独自性を発揮できるマーケットを絞り込み、事業を展開しております。足下の受注環境については、アジアを中心に海外案件は増加傾向にあるものの、国内は厳しい状況が継続しています。実行中のプロジェクトの万全なリスク管理とコスト改善に注力しましたが、前期の受注規模の減少により、エンジニアリング事業として売上高は2,549億円、経常利益は148億円となりました。

＜都市開発事業＞

㈱新日鉄都市開発におきましては、当社グループの遊休地開発に加え、都市部の市街地再開発、老朽化マンションの建替え、分譲マンションや賃貸ビルの開発など、不動産に関わる幅広い事業を展開しております。足下の事業環境は、マンション分譲市場において首都圏を中心に契約率は好調に推移しましたが、ビル賃貸市場においては、一部の新築大型物件を除き空室率は高止まりしました。こうしたなか、特にマンション分譲分野で首都圏大型物件の引渡しが順調に推移したこと等により、都市開発事業として売上高は 865 億円、経常利益は 92 億円となりました。

＜化学事業＞

新日鐵化学㈱におきましては、原油・ナフサ価格の高騰、大分製造所の定期修理に伴うコスト増及び円高影響等の収益悪化要因がありましたが、電炉用黒鉛電極向けニードルコークスの販売が堅調だったこと及び薄型テレビ・スマートフォン向け機能材料製品の販売が伸張したことに加え、一部化学製品の市況が改善したことにより、化学事業として売上高は 1,938 億円、経常利益は 132 億円となりました。

＜新素材事業＞

新日鉄マテリアルズ㈱におきましては、当期前半は主力事業分野である半導体･電子材料部材分野、特にパソコン･携帯電話関連製品の販売が堅調に推移し、産業関連･環境部材分野も回復基調となりました。当期後半は電子材料部材分野はまだら模様の状況で推移しましたが、環境部材分野が堅調であったことから、新素材事業として売上高は 608 億円、経常利益は 21 億円となりました。

＜システムソリューション事業＞

新日鉄ソリューションズ㈱におきましては、幅広い業種の顧客に対し、システムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するとともに、顧客の投資効率向上や環境変化に対応すべく、先進的なソリューションサービスを展開しております。事業競争力及び事業体質の強化に全社を挙げて取り組むとともに、テレコム（通信事業）分野やIFRS（注１）対応等の体制を整備し、IT投資拡大が見込まれる成長分野を強化致しました。クラウドサービス（注２）事業については、サービスメニューの拡充を図るとともに、次世代高規格データセンター建設を平成24年初頭の完成に向け進めております。システムソリューション事業として売上高は1,597億円、経常利益は113億円となりました。

（注１）International Financial Reporting Standard 国際財務報告基準

（注２）インターネットを基本にした新しいコンピュータの利用形態。ユーザーはコンピュータ資源をインターネット経由でサービスとして利用できる。

（売上・収益）

当期の連結業績につきましては、主原料価格アップに見合う販売価格の改善を確保することができなかったものの、輸出を中心とした高水準の需要を確実に捕捉するとともに、最大限のコスト改善を実行したこと等の結果、売上高は４兆1,097億円（対前期6,220億円増）、営業利益は1,656億円（対前期1,336億円増）、経常利益は2,263億円（対前期2,145億円増）、当期純損益は931億円（対前期1,047億円増）となり、対前期で増収・増益となりました。

また、当期の単独業績につきましては、売上高は２兆7,084億円（対前期5,562億円増）、営業損益は576億円（対前期1,204億円増）、経常損益は801億円（対前期1,751億円増）、当期純損益は494億円（対前1,070億円増）となりました。

（資金調達）

当社は、平成22年４月20日に第64回無担保社債200億円及び平成22年８月31日に第65回無担保社債150億円を発行致しました。

【次期の見通し】

今回の大震災により当社需要家の生産活動は、足下縮小を余儀なくされていますが、今後、生産設備の復旧などにより生産活動は徐々に正常化に向かうものと見込まれます。ただし、需要回復の進捗や復興需要の規模等につきましては、慎重に見極める必要があり、次期（平成23年度）の鋼材需要予測を算定するにはもう暫くの時間を要します。加えて、平成23年度第２四半期以降の主原料価格について、今後各原料サプライヤーと交渉すること、第１四半期の主原料価格の大幅な上昇等を踏まえた鋼材の価格改定については、各需要家との間で現在交渉中であること等から、現時点では主原料価格及び鋼材価格の予想を合理的に行うことが困難な状況にあります。

従いまして、次期の業績予想につきましては未定とし、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表することと致します。第１四半期決算発表時に改めて御説明致します。

（２）財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

当期末の連結総資産は、原料価格上昇等によるたな卸資産の増加（745 億円）があるものの、含み益の減少等による投資有価証券の減少（482 億円）、有形・無形固定資産の減少（442 億円）等により、前期末（５兆 23 億円）から 15 億円減少し５兆８億円となりました。

負債につきましては、有利子負債が１兆 3,378 億円と前期末（１兆 3,837 億円）から 459 億円減少したこと等を中心に、前期末（２兆 6,667 億円）から 467 億円減少し２兆 6,199 億円となりました。

純資産につきましては、前期末の配当（1.5 円/株、94 億円）やその他有価証券評価差額金の減少（535 億円）等があったものの、当期純損益 931 億円により前期末（２兆 3,356 億円）から 452 億円増加し２兆 3,809 億円となりました。なお、当期末の自己資本は１兆 8,607 億円となり、有利子負債自己資本比率（Ｄ／Ｅレシオ）は 0.72 となりました。

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 1,853 億円に減価償却費（2,915 億円）、持分法による投資損益（779 億円）等の調整を加えた収入に対し、法人税の支払い（526 億円）等があり、3,695 億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資支出（3,158 億円）等を中心に、3,257 億円の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは 437 億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済（459 億円）等を中心に、472 億円の支出となりました。以上により、当期末における現金及び現金同等物は 762 億円となりました。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
自己資本比率（%）	35.4	36.8	34.3	36.9	37.2
時価ベースの自己資本比率（%）	99.1	61.2	34.0	46.2	33.4
債務償還年数（年）	2.5	2.3	11.4	3.2	3.6
インタレスト･カバレッジ・レシオ（倍）	31.1	30.2	6.5	22.0	20.0

（注） 自己資本比率 ：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率 ：株式時価総額／総資産
債務償還年数 ：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト･カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
※ 有利子負債は、利子を支払っているすべての負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、１年内償還予定の社債、１年内償還予定の転換社債、社債、転換社債、長期借入金、リース債務）を対象としております。
※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第２四半期末及び期末の剰余金の配当を実施する方針と致しております。「業績に応じた利益の配分」の指標としては、連結配当性向年間 20%程度を基準と致します。

なお、第２四半期末の剰余金の配当は、中間期業績及び年度業績見通しを踏まえて判断することとしております。

当期末の剰余金の配当につきましては、第３四半期決算発表時（平成 23 年１月 28 日）に公表致しましたとおり、一株につき３円（年間配当金としては、前期に比し１円 50 銭の増配。連結配当性向 20.2%）として定時株主総会に御提案させていただく予定であります。

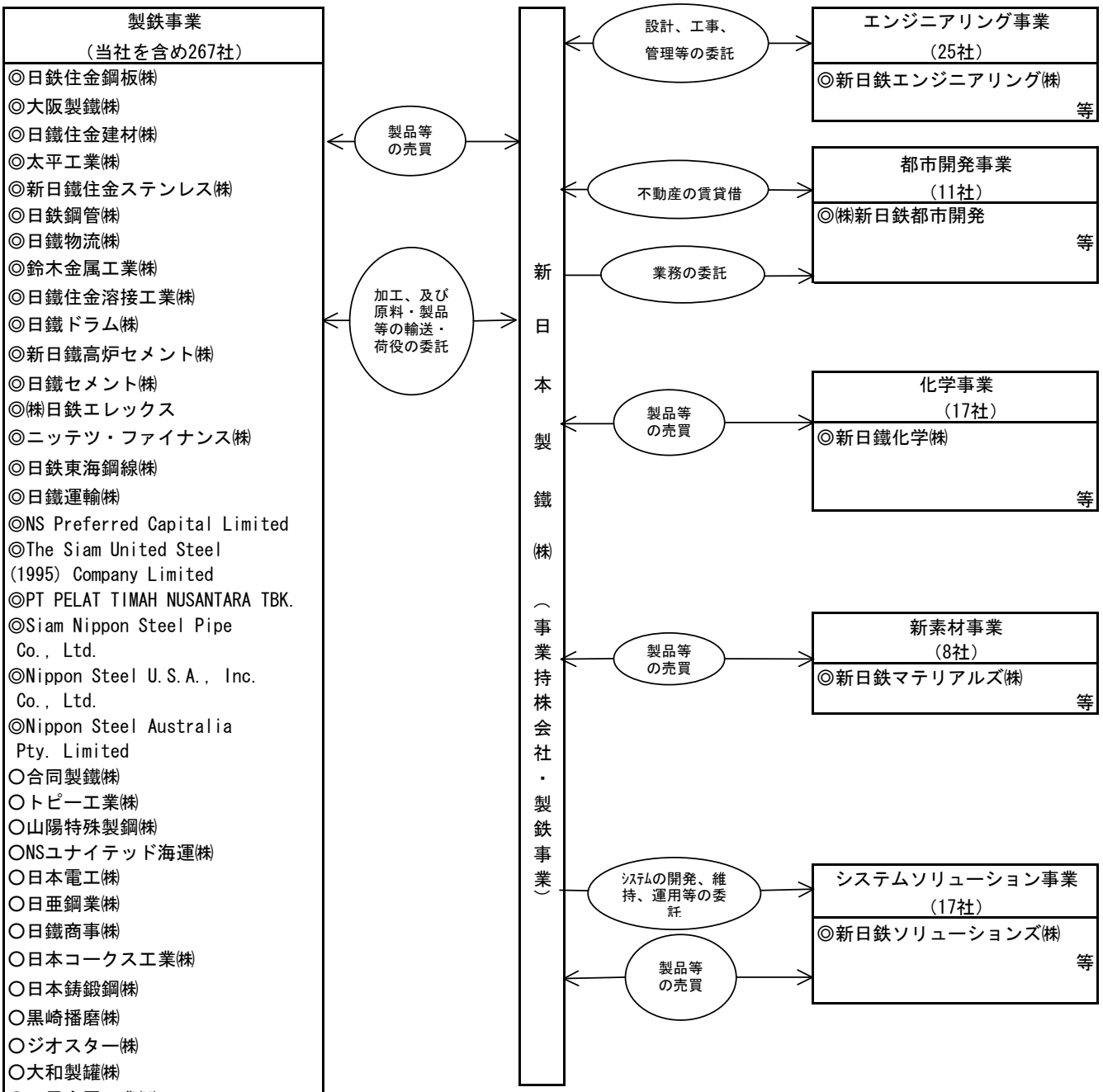
次期の剰余金の配当につきましては、業績の見通しがつかないこと等から未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示致します。

２．企　業　集　団　の　状　況

［事業系統図］

当社企業集団は、当社並びに270社の連結子会社及び74社の持分法適用関連会社により構成され、その事業は製鉄事業、エンジニアリング事業、都市開発事業、化学事業、新素材事業及びシステムソリューション事業です。
各事業を構成している当社及び当社の主要な関係会社の位置付けを事業系統図によって示すと、次のとおりであります

◎主要な連結子会社、○主要な持分法適用関連会社



なお、期末時点で保有する子会社のうち、国内の証券市場に上場（又は公開）している会社は次のとおりであります。

会社名	上場市場
大阪製鐵㈱	東京証券取引所第１部、大阪証券取引所第１部
太平工業㈱	東京証券取引所第１部
鈴木金属工業㈱	東京証券取引所第２部
新日鉄ソリューションズ㈱	東京証券取引所第１部

３．経営方針

（会社の経営の基本方針、目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略）

平成22年３月期決算短信（平成22年４月28日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該開示資料は、次のＵＲＬから御覧いただくことができます。

（当社ホームページ）
http://www.nsc.co.jp/

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））
http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

（対処すべき課題）

世界経済は、欧米景気の下振れや新興国におけるインフレ圧力の高止まり等のリスクが懸念されますが、全体として引き続き回復が継続すると見込まれます。

日本経済は、足下は東日本大震災の影響から生産が大きく落ち込んでいますが、好調な海外経済や復興需要に支えられ、生産面での制約が解消されるにつれて持ち直しに向かうと期待されます。一方、生産回復の遅れ、企業部門や家計部門の心理悪化及び原子力発電所事故収束の長期化など、不透明感が強く残っております。

こうしたなか、アジアを中心に引き続き海外鉄鋼需要は堅調に推移すると見込まれます。今回の大震災は、製造業全体の生産設備への直接被害に留まらず、サプライチェーン障害の発生、電力不足などを通じて、国内外の生産活動に大きな影響を及ぼし、需要家の生産活動は足下縮小を余儀なくされていますが、今後、生産設備の復旧等により生産活動は徐々に正常化に向かい、国内鉄鋼需要は持ち直していくものと見込まれます。当社グループと致しましては、引き続き当社生産設備等の復旧に最大限の努力を傾注するとともに、復旧・復興に向けた動きやお客様の生産回復に応じた鋼材の供給責任を果たし、我が国の経済立て直しに貢献していく所存です。

同時に、中期連結経営計画の最終年度として、安全を含めた製造実力・設備操業基盤の再構築、技術先進性の追求等競争力の強化、グローバル成長戦略の展開及び世界的な環境・エネルギー問題への対応等を一層推進してまいります。また、経営環境の変化に対しスピーディーかつ適正に対処することが可能となるよう、組織業務運営の改善を着実に推進するとともに、全社を挙げて人材育成にも取り組んでまいります。

当社と致しましては、当期において一部めっき鋼管製品の品質不備が発生したことを踏まえ、再発防止策の一環として品質管理体制の整備等について、さらなる強化・改善が必要と認識しております。引き続き各種法令・ルールの遵守と安全・環境・防災等のリスク管

理を徹底し、市場と社会から信頼されるグループを目指していく所存です。

住友金属工業㈱との経営統合検討につきましては、世界的な大競争の時代にあって、名実ともに世界トップクラスの総合鉄鋼メーカーへの発展を目指し、その実現に向け取り組んでまいります。両社がこれまで培ってきた経営資源を結集し、得意領域の融合と相乗効果の創出により、グローバル戦略を更に加速化するとともに、技術・品質・コストなどあらゆる面で世界最高の競争力を実現してまいります。これにより、国内外のお客様への貢献はもとより、日本及び世界経済の発展と豊かな社会の創造にも寄与することが可能になると確信しております。

4.連結財務諸表

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,197	72,760
受取手形及び売掛金	457,804	459,906
有価証券	12,723	10,186
たな卸資産	854,763	929,284
繰延税金資産	108,971	76,261
その他	133,867	163,629
貸倒引当金	△4,161	△1,453
流動資産合計	1,642,168	1,710,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	489,884	499,951
機械装置及び運搬具（純額）	930,307	880,409
工具、器具及び備品（純額）	27,222	25,863
土地	321,670	326,602
リース資産（純額）	9,842	9,409
建設仮勘定	99,423	76,146
有形固定資産合計	1,878,351	1,818,384
無形固定資産		
特許権及び利用権	14,257	21,137
ソフトウエア	6,631	19,986
のれん	25,161	20,779
リース資産	819	707
無形固定資産合計	46,870	62,611
投資その他の資産		
投資有価証券	1,272,033	1,223,810
長期貸付金	24,373	22,481
繰延税金資産	30,210	47,265
その他	112,724	120,727
貸倒引当金	△4,353	△4,994
投資その他の資産合計	1,434,988	1,409,289
固定資産合計	3,360,210	3,290,285
資産合計	5,002,378	5,000,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	449,877	476,592
短期借入金	304,743	310,150
コマーシャル・ペーパー	78,000	32,000
リース債務	3,019	2,969
未払費用	239,583	237,247
未払法人税等	23,308	24,783
工事損失引当金	3,522	4,504
災害損失引当金	－	19,131
その他	268,032	250,959
流動負債合計	1,370,087	1,358,338
固定負債		
社債	364,958	385,065
長期借入金	626,910	602,480
リース債務	6,132	5,185
繰延税金負債	74,861	36,719
土地再評価に係る繰延税金負債	9,043	12,471
退職給付引当金	141,995	155,760
役員退職慰労引当金	4,603	4,705
特別修繕引当金	28,772	21,983
その他	39,336	37,224
固定負債合計	1,296,614	1,261,596
負債合計	2,666,701	2,619,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,524	419,524
資本剰余金	114,345	114,553
利益剰余金	1,441,248	1,522,786
自己株式	△262,004	△262,524
株主資本合計	1,713,114	1,794,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158,364	104,783
繰延ヘッジ損益	△1,846	△3,099
土地再評価差額金	10,759	11,523
為替換算調整勘定	△36,010	△46,748
その他の包括利益累計額合計	131,267	66,459
少数株主持分	491,294	520,126
純資産合計	2,335,676	2,380,925
負債純資産合計	5,002,378	5,000,860

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
①連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
売上高	3,487,714	4,109,774
売上原価	3,156,497	3,624,987
売上総利益	331,216	484,787
販売費及び一般管理費	299,211	319,181
営業利益	32,005	165,605
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,656	16,116
持分法による投資利益	34,756	77,918
その他	26,170	42,257
営業外収益合計	77,583	136,292
営業外費用		
支払利息	19,803	18,355
その他	77,952	57,205
営業外費用合計	97,755	75,561
経常利益	11,833	226,335
特別利益		
固定資産売却益	5,809	－
特別利益合計	5,809	－
特別損失		
固定資産減損損失	－	11,416
投資有価証券評価損	－	5,820
災害損失	－	23,720
課徴金等	6,400	－
特別損失合計	6,400	40,958
税金等調整前当期純利益	11,242	185,377
法人税、住民税及び事業税	52,440	48,740
法人税等調整額	△36,396	27,466
少数株主損益調整前当期純利益	－	109,171
少数株主利益	6,728	15,972
当期純利益又は当期純損失（△）	△11,529	93,199

②連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	109,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△53,740
繰延ヘッジ損益	－	199
土地再評価差額金	－	2,132
為替換算調整勘定	－	△4,603
持分法適用会社に対する持分相当額	－	△10,517
その他の包括利益合計	－	※2 △66,529
包括利益	－	※1 42,641
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	28,390
少数株主に係る包括利益	－	14,250

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	419,524	419,524
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	419,524	419,524
資本剰余金		
前期末残高	114,333	114,345
当期変動額		
自己株式の処分	12	207
当期変動額合計	12	207
当期末残高	114,345	114,553
利益剰余金		
前期末残高	1,458,622	1,441,248
当期変動額		
剰余金の配当	△6,303	△9,454
当期純利益又は当期純損失（△）	△11,529	93,199
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加高（△は減少）	116	△949
土地再評価差額金の取崩	341	△1,257
当期変動額合計	△17,373	81,537
当期末残高	1,441,248	1,522,786
自己株式		
前期末残高	△262,152	△262,004
当期変動額		
自己株式の取得	△56	△42
自己株式の処分	51	141
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加高（△は減少）	153	△619
当期変動額合計	147	△519
当期末残高	△262,004	△262,524
株主資本合計		
前期末残高	1,730,328	1,713,114
当期変動額		
剰余金の配当	△6,303	△9,454
当期純利益又は当期純損失（△）	△11,529	93,199
自己株式の取得	△56	△42
自己株式の処分	63	348
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加高（△は減少）	270	△1,568
土地再評価差額金の取崩	341	△1,257
当期変動額合計	△17,213	81,225
当期末残高	1,713,114	1,794,340

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22,665	158,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135,699	△53,581
当期変動額合計	135,699	△53,581
当期末残高	158,364	104,783
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,149	△1,846
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△696	△1,252
当期変動額合計	△696	△1,252
当期末残高	△1,846	△3,099
土地再評価差額金		
前期末残高	11,187	10,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△428	763
当期変動額合計	△428	763
当期末残高	10,759	11,523
為替換算調整勘定		
前期末残高	△94,348	△36,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,338	△10,737
当期変動額合計	58,338	△10,737
当期末残高	△36,010	△46,748
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△61,645	131,267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	192,913	△64,808
当期変動額合計	192,913	△64,808
当期末残高	131,267	66,459
少数株主持分		
前期末残高	506,126	491,294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,832	28,831
当期変動額合計	△14,832	28,831
当期末残高	491,294	520,126

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
純資産合計		
前期末残高	2,174,809	2,335,676
当期変動額		
剰余金の配当	△6,303	△9,454
当期純利益又は当期純損失（△）	△11,529	93,199
自己株式の取得	△56	△42
自己株式の処分	63	348
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加高（△は減少）	270	△1,568
土地再評価差額金の取崩	341	△1,257
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178,081	△35,976
当期変動額合計	160,867	45,248
当期末残高	2,335,676	2,380,925

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,242	185,377
減価償却費	284,092	291,587
受取利息及び受取配当金	△16,656	△16,116
支払利息	19,803	18,355
為替差損益（△は益）	8,348	6,131
のれん及び負ののれんの償却額	3,631	1,623
持分法による投資損益（△は益）	△34,756	△77,918
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,046	△782
固定資産減損損失	―	11,416
投資有価証券評価損益（△は益）	―	5,820
有形及び無形固定資産除却損	9,013	6,834
有形及び無形固定資産売却損益（△は益）	△5,809	△8,770
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,275	△4,266
売上債権の増減額（△は増加）	27,319	14,735
たな卸資産の増減額（△は増加）	178,618	△64,782
仕入債務の増減額（△は減少）	△10,414	8,337
その他	35,541	35,111
小計	506,653	412,694
利息及び配当金の受取額	18,101	27,886
利息の支払額	△19,911	△18,453
法人税等の支払額	△67,176	△52,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	437,668	369,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△88,634	△31,850
投資有価証券の売却による収入	17,662	3,230
有形及び無形固定資産の取得による支出	△339,773	△315,843
有形及び無形固定資産の売却による収入	11,877	14,598
その他	△13,958	4,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	△412,827	△325,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△67,063	△33,118
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	△70,000	△46,000
長期借入れによる収入	125,087	101,778
長期借入金の返済による支出	△67,367	△84,490
社債の発行による収入	39,861	35,000
社債の償還による支出	△43,266	△15,000
自己株式の取得による支出	△179	△40
配当金の支払額	△6,303	△9,454
その他	9,245	4,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,985	△47,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,246	△2,811
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△47,897	△6,336
現金及び現金同等物の期首残高	128,390	80,470
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△22	2,123
現金及び現金同等物の期末残高	80,470	76,256

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

重要な引当金の計上基準

災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上している。

なお、上記「重要な引当金の計上基準」以外は、（７）を除き、最近の有価証券報告書（平成22年６月24日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①会計基準等の改正に伴う変更

1)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号）（平成20年３月会計基準）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。

この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微である。

2)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）を適用している。

この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微である。

3)「棚卸資産の評価に関する会計基準」（平成20年改正基準）の適用

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号）を適用し、一部の連結子会社及び持分法適用会社のたな卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更している。

この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微である。

4)「企業結合に関する会計基準」（平成20年改正基準）等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号）（平成20年12月改正基準）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）を適用している。

②①以外の変更

該当事項なし。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

① 連結包括利益計算書関係

当連結会計年度（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

※１ 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	181,383 百万円
少数株主に係る包括利益	8,323 百万円
計	189,707 百万円

※２ 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	133,119 百万円
繰延ヘッジ損益	△ 2 百万円
土地再評価差額金	△ 385 百万円
為替換算調整勘定	30,196 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	31,580 百万円
計	194,508 百万円

（追加情報）

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 25 号）を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

② セグメント情報

前連結会計年度（平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）

1)事業の種類別セグメント情報

（単位:百万円）

	製鉄事業	ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ事業	都市開発事業	化学事業	新素材事業	ｼｽﾃﾑｿﾘｭｰｼｮﾝ事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益									
売 上 高									
(1)外部顧客に対する売上高	2,783,807	278,210	75,260	172,442	58,757	119,236	3,487,714	－	3,487,714
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	39,386	53,694	4,813	6,970	41	32,998	137,904	△137,904	－
計	2,823,193	331,905	80,073	179,412	58,799	152,234	3,625,619	△137,904	3,487,714
営業費用	2,843,782	300,249	77,136	168,981	58,354	141,502	3,590,006	△134,297	3,455,708
営業利益（△は営業損失）	△20,589	31,655	2,937	10,431	444	10,732	35,613	△3,607	32,005
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	4,379,862	256,916	191,985	147,021	36,668	133,218	5,145,673	△143,294	5,002,378
減価償却費	270,394	2,964	1,779	7,948	2,480	2,166	287,733	△3,640	284,092
資本的支出	319,470	7,690	1,048	5,508	3,886	3,797	341,401	△12,044	329,356

（注）会計方針の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額10億円以上かつ工期12カ月超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。この変更に伴い、当連結会計年度の売上高は、「エンジニアリング事業」が6,824百万円、「システムソリューション事業」が864百万円増加している。また、営業利益は「エンジニアリング事業」が864百万円、「システムソリューション事業」が120百万円増加している。なお、これ以外のセグメントに与える影響は軽微である。

2)海外売上高

	アジア	北米他	計
Ⅰ 海外売上高（百万円）	813,606	290,904	1,104,510
Ⅱ 連結売上高（百万円）			3,487,714
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.3	8.3	31.7

（注） 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2.各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥中国、韓国、台湾、タイ

(2) 北米他‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥米国

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

1)報告セグメントの概要

当社は製鉄事業を推進する事業会社であると同時に、エンジニアリング、都市開発、化学、新素材、システムソリューションの各事業の運営を行う事業セグメント会社の持株会社である。各事業セグメント会社は新日鉄グループ経営戦略を共有し、独立的・並列的に事業を推進しており、これらの６つの事業セグメントを報告セグメントとしている。

報告セグメント	概要
製鉄	鉄鋼製品の製造・販売
エンジニアリング	産業機械・装置、鋼構造物等の製造販売、建設工事の請負、廃棄物処理・再生処理事業、電気・ガス・熱等供給事業
都市開発	不動産の売買・賃貸
化学	石炭化学製品・石油化学製品・電子材料の製造販売
新素材	半導体・電子部品用材料、炭素繊維・複合材、金属加工品・接合技術応用商品の製造販売
システムソリューション	コンピュータシステムに関するエンジニアリング・コンサルティング

2)報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は経常利益、負債は有利子負債残高である。なお、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

3)報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計	調整額	連結財務諸表計上額
	製鉄	エンジニアリング	都市開発	化学	新素材	システムソリューション			
売上高									
外部顧客への売上高	3,432,700	223,763	81,553	187,242	60,795	123,719	4,109,774	－	4,109,774
セグメント間の内部売上高又は振替高	40,795	31,177	5,003	6,653	93	35,988	119,711	△119,711	－
計	3,473,495	254,941	86,556	193,896	60,888	159,708	4,229,485	△119,711	4,109,774
セグメント利益<経常利益>	181,968	14,883	9,273	13,244	2,111	11,332	232,814	△6,478	226,335
セグメント資産	4,429,784	220,512	182,735	144,957	39,611	132,704	5,150,305	△149,444	5,000,860
セグメント負債<有利子負債>	1,228,362	1,391	92,011	17,693	14,146	1,552	1,355,157	△17,306	1,337,851
その他の項目									
減価償却費	280,695	3,417	1,530	8,135	2,819	2,338	298,936	△7,348	291,587
のれんの償却額	1,148	52	66	1	188	166	1,623	－	1,623
受取利息	2,660	94	4	5	4	235	3,005	△258	2,746
支払利息	16,829	19	1,452	139	120	74	18,637	△282	18,355
持分法投資利益又は損失（△）	76,159	285	217	1,188	－	△20	77,831	86	77,918
持分法適用会社への投資額	496,735	517	2,339	12,884	－	22	512,500	△1,934	510,565
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	268,833	5,366	1,130	5,661	5,134	7,082	293,208	△5,972	287,236

4)地域ごとの売上高情報

（単位：百万円）

日本	海外		合計
		アジア	その他	
2,704,409	1,405,365	1,024,664	380,700	4,109,774

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類している。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号）を適用している。

③１株当たり情報

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額	293円19銭	295円84銭
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	△1円83銭	14円82銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	――	14円51銭

前連結会計年度における潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失金額が計上されているため記載していない。

(注)算定上の基礎

1. １株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△11,529百万円	93,199百万円
普通株主に帰属しない金額	――	――
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）	△11,529百万円	93,199百万円
普通株式の期中平均株式数	6,290,728,166株	6,290,266,349株
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	――	3,983百万円
（うち少数株主利益）	(――)	(3,983百万円)
（うち持分法による投資利益）	(――)	(――)
普通株式増加数	――	405,405,405株
（うちユーロ円建交換権付優先出資証券）	(――)	(405,405,405株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	―――	―――

2. １株当たり純資産額

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
純資産の部の合計額	2,335,676百万円	2,380,925百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	491,294百万円	520,126百万円
（うち少数株主持分）	(491,294百万円)	(520,126百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	1,844,382百万円	1,860,799百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	6,290,789,304株	6,289,788,081株

５．個別財務諸表

(1)貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,996	17,468
売掛金	113,606	139,121
製品	87,307	112,457
半製品	137,352	161,200
原材料	148,943	182,179
貯蔵品	178,303	161,385
前払金	21,019	29,970
前払費用	11,596	13,002
繰延税金資産	71,500	35,800
未収入金	55,496	61,866
その他	4,101	1,387
貸倒引当金	△4,637	△968
流動資産合計	848,587	914,871
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	192,234	195,542
構築物（純額）	135,449	140,661
機械及び装置（純額）	727,510	698,241
車両運搬具（純額）	2,551	2,476
工具、器具及び備品（純額）	13,864	12,042
土地	181,813	181,613
リース資産（純額）	2,519	2,983
建設仮勘定	59,339	39,910
有形固定資産合計	1,315,283	1,273,470
無形固定資産		
特許権及び利用権	514	487
ソフトウエア	4,823	16,212
リース資産	48	86
無形固定資産合計	5,387	16,786
投資その他の資産		
投資有価証券	720,611	632,413
関係会社株式	594,173	615,787
関係会社出資金	21,119	23,804
長期貸付金	1,328	379
長期前払費用	74,374	78,758
その他	9,336	9,124
貸倒引当金	△3,910	△3,671
投資その他の資産合計	1,417,033	1,356,596
固定資産合計	2,737,704	2,646,854
資産合計	3,586,291	3,561,725

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	179,823	193,476
短期借入金	356,098	424,821
コマーシャル・ペーパー	78,000	32,000
1年内償還予定の転換社債	―	300,000
リース債務	738	708
未払金	120,072	91,220
未払費用	220,840	244,603
未払法人税等	862	1,472
前受金	337	300
預り金	2,644	3,091
災害損失引当金	―	13,000
その他	3,253	2,180
流動負債合計	962,671	1,306,875
固定負債		
社債	364,958	384,965
転換社債	300,000	―
長期借入金	493,701	480,051
リース債務	1,963	2,486
繰延税金負債	80,100	18,900
退職給付引当金	69,479	71,318
特別修繕引当金	28,080	21,783
その他	14,187	15,111
固定負債合計	1,352,471	994,616
負債合計	2,315,143	2,301,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,524	419,524
資本剰余金		
資本準備金	111,532	111,532
その他資本剰余金	2,566	2,561
資本剰余金合計	114,099	114,094
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	716	427
投資損失準備金	568	568
特別修繕準備金	11,452	13,540
固定資産圧縮積立金	76,298	72,448
特定災害防止準備金	13	19
繰越利益剰余金	764,674	806,684
利益剰余金合計	853,724	893,689
自己株式	△257,971	△258,000
株主資本合計	1,129,377	1,169,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	140,250	90,470
繰延ヘッジ損益	1,520	454
評価・換算差額等合計	141,770	90,924
純資産合計	1,271,147	1,260,233
負債純資産合計	3,586,291	3,561,725

(2)損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
売上高	2,152,171	2,708,406
売上原価	2,072,511	2,496,731
売上総利益	79,660	211,674
販売費及び一般管理費	142,470	154,017
営業利益又は営業損失（△）	△62,810	57,657
営業外収益		
受取利息及び配当金	21,901	61,590
その他	15,874	23,384
営業外収益合計	37,776	84,974
営業外費用		
支払利息	22,082	21,883
その他	47,882	40,558
営業外費用合計	69,964	62,441
経常利益又は経常損失（△）	△94,998	80,191
特別利益		
固定資産売却益	5,560	－
特別利益合計	5,560	－
特別損失		
投資有価証券評価損	－	5,820
災害損失	－	14,650
特別損失合計	－	20,471
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△89,438	59,719
法人税、住民税及び事業税	3,100	1,100
法人税等調整額	△34,900	9,200
当期純利益又は当期純損失（△）	△57,638	49,419

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	419,524	419,524
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	419,524	419,524
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	111,532	111,532
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	111,532	111,532
その他資本剰余金		
前期末残高	2,572	2,566
当期変動額		
自己株式の処分	△5	△4
当期変動額合計	△5	△4
当期末残高	2,566	2,561
資本剰余金合計		
前期末残高	114,104	114,099
当期変動額		
自己株式の処分	△5	△4
当期変動額合計	△5	△4
当期末残高	114,099	114,094
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1,189	716
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△472	△288
当期変動額合計	△472	△288
当期末残高	716	427
投資損失準備金		
前期末残高	568	568
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	568	568
特別修繕準備金		
前期末残高	9,510	11,452

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
当期変動額		
特別修繕準備金の積立	1,942	2,087
当期変動額合計	1,942	2,087
当期末残高	11,452	13,540
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	80,287	76,298
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	7,594	2,277
固定資産圧縮積立金の取崩	△11,583	△6,127
当期変動額合計	△3,989	△3,849
当期末残高	76,298	72,448
特定災害防止準備金		
前期末残高	13	13
当期変動額		
特定災害防止準備金の積立	0	6
当期変動額合計	0	6
当期末残高	13	19
繰越利益剰余金		
前期末残高	826,096	764,674
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	472	288
特別修繕準備金の積立	△1,942	△2,087
固定資産圧縮積立金の積立	△7,594	△2,277
固定資産圧縮積立金の取崩	11,583	6,127
特定災害防止準備金の積立	△0	△6
剰余金の配当	△6,303	△9,454
当期純利益又は当期純損失（△）	△57,638	49,419
当期変動額合計	△61,422	42,010
当期末残高	764,674	806,684
利益剰余金合計		
前期末残高	917,665	853,724
当期変動額		
剰余金の配当	△6,303	△9,454
当期純利益又は当期純損失（△）	△57,638	49,419
当期変動額合計	△63,941	39,965
当期末残高	853,724	893,689
自己株式		
前期末残高	△257,934	△257,971
当期変動額		
自己株式の取得	△53	△40

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
自己株式の処分	16	11
当期変動額合計	△37	△28
当期末残高	△257,971	△258,000
株主資本合計		
前期末残高	1,193,360	1,129,377
当期変動額		
剰余金の配当	△6,303	△9,454
当期純利益又は当期純損失（△）	△57,638	49,419
自己株式の取得	△53	△40
自己株式の処分	11	6
当期変動額合計	△63,983	39,931
当期末残高	1,129,377	1,169,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,053	140,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125,196	△49,780
当期変動額合計	125,196	△49,780
当期末残高	140,250	90,470
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	420	1,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,099	△1,066
当期変動額合計	1,099	△1,066
当期末残高	1,520	454
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,474	141,770
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126,296	△50,846
当期変動額合計	126,296	△50,846
当期末残高	141,770	90,924

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
純資産合計		
前期末残高	1,208,835	1,271,147
当期変動額		
剰余金の配当	△6,303	△9,454
当期純利益又は当期純損失（△）	△57,638	49,419
自己株式の取得	△53	△40
自己株式の処分	11	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126,296	△50,846
当期変動額合計	62,312	△10,914
当期末残高	1,271,147	1,260,233

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。